

〔大阪城南女子短期大学研究紀要 第58巻 61 ～ 75頁 令和6年3月〕

保育者養成校の学生の就職に関するデータ分析 — 学外実習等との関係性について —

大嶋 健吾・芝田 圭一郎

玉川 朝子・片山 綾

〔論文〕

保育者養成校の学生の就職に関するデータ分析 —学外実習等との関係性について—

大嶋 健吾・芝田 圭一郎
玉川 朝子・片山 綾

【要旨】

大阪城南女子短期大学総合保育学科では保育士・幼稚園教諭の育成に努めている。保育士・幼稚園教諭の国家資格・国家免許の取得において大きな学びとなる学外実習等の保育現場での経験が学生の就職にどういった影響や結果を出しているかを長年蓄積されていたデータから分析を行った。2013～2022 年度の在籍者 1,237 名を対象とし、在学中の学外実習等の実施園と就職先との関連を探ると全体的な結果として保育職に 989 名 (79.95%) が就職している。その中で自身が経験した学外実習等の実施園に就職した 279 名 (27.06%) であった。就職先を種別ごと (幼稚園・保育園・認定こども園・福祉施設) に分けて分析すると差異は見られなかったが、認定こども園を移行前の旧種別で振り分けると幼稚園への就職率が学外実習等の実施園と大きく関連していることが判明した。また 2020 年頃に発生した COVID-19 の影響は大きく、卒業生の中に保育職を目指す割合に変化が見られた。本稿は卒業時の就職先のみ限定して分析を行っているため、表面的でしか判明していないことが多い。保育学生がインターンシップや学外実習における学びを実感するのは卒業後 (就職後) ほとんどであることは明らかであるので、インタビュー調査や離職率等をインターンシップや学外実習と関連づけながら引き続き調査していきたい。

【序論】

筆者達は保育者 (本稿では保育士・幼稚園教諭を合わせて「保育者」と呼称する) 養成を目的とした短期大学にて長年、指導・養成にあたってきた。近年、保育者を必要とする保育現場では保育士・幼稚園教諭の人手不足、そして保育者を希望する高校生の減少が大きな課題となっている。保育士だけに限れば、厚生労働省の発表によると、保育士登録者数は 2022 年時点で約 167 万人である。この内、潜在保育士と言われる保育士資格を有しているが保育士の職に就いていない人数は約 102 万人であり、潜在保育士は保育士登録者数の約 60% に及んでいる (厚生労働省, 2017)。しかし、保育士の数は全国的に不足しており、同じく厚生労働省の資料によると、2022 年 10 月の保育士の有効求人倍率は全国で 2.49 倍である (厚生労働省, 2023)。同時期の全職業計の有効求人倍率が 1.35 倍であることと比べると、保育士が全国的に不足していることがよく

わかる。そして、幼稚園教諭でも同様の報告が東京私立幼稚園連合会からなされている（東京都私立幼稚園連合会，2019）。この報告は地域限定ではあるが、日本において最多の幼稚園を有する東京都のケースであるので、全国規模でも保育士と同じように幼稚園教諭も人手不足が深刻な問題となっていることが示唆される。

保育職の人手不足は少子化が一つの要因とも言われているが、それだけとは限らず、労働環境としての過酷さや低賃金といった課題も原因として挙げられている。厚生労働省の報告によれば、保育職への就業を希望しない理由で、就業継続に関する項目としては「責任の重さ・事故への不安」が最も多く、再就職に関する項目としては「就業時間が希望と合わない」が最も多い。また、働く職場の環境改善に関する項目としては、「賃金が希望と合わない」が最も多く、「休暇が少ない・休暇がとりにくい」ことなども挙げられている。一方、保育職への就業を希望しない理由が解消した場合には63.6%の者が保育士を希望しており、保育職そのものへの不満があるわけではなく、多くの保育者はむしろ保育現場の環境改善を望んでいることがわかる（厚生労働省，2017）。

また、近年では保育者を養成する大学・短期大学・専門学校への進学者も減少傾向にある。日本私立学校振興・共済事業団によれば、指定保育士養成施設の入学定員は横ばいにも関わらず、定員充足率は年々減少傾向にあり、2018年には指定保育士養成施設全体で46,512人が入学したが、定員充足率は77.5%であった（日本私立学校振興・共済事業団，2019）。さらに、昨今の保育に対する報道の影響もあり、保育職への風当たりは強く、小学生がなりたいと希望する職業ランキングでも「保育士・幼稚園教諭」は年々後退しており、2022年では第7位となっている（ベネッセ教育総合研究所，2022）。そのため、保育者の人材不足に関しては、志望する学生の減少も大きな課題として浮き彫りになっている。

しかしながら、大阪城南女子短期大学総合保育学科（以降、本学）では、卒業していく学生の多くが保育職に就職している。他の保育者養成校では約半分が保育者になり、一般企業への就職活動をしている者が多いというケースを耳にする。ただ、これまで就職率を計算することはあっても、保育職に就職している割合を計算することはなかった。また、他の保育者養成校も保育職への就職率は公開していないため、他校との保育職への就職率を比較することもできない。そのため、本稿では体感ではなく実数として、本学の卒業生がどの程度保育職に就職しているのかについて示すことを第一の目的とした。また、上述した状況の中で、人材を確保したい保育現場からは、本学に学外実習と新卒採用の関連性についての質問が多々寄せられている。この点も同じように、学外実習先に就職している卒業生はいるものの、実数は把握できていなかったため、これを示すことを第二の目的とした。

本学では、所定の学外実習として教育実習Ⅰ・Ⅱ（幼稚園）、保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（福祉施設・保育所）があり、それぞれに学生は赴く。学外実習の時期は各実習で異なっており、1年次と2年次の全ての学外実習において10日間以上かつ80時間以上という条件を満たすように設定されている。本学の学外実習の時期は1年次9月上旬に教育実習Ⅰ（幼稚園）（初めての学外実習）、10月下旬

に保育実習Ⅰ(福祉施設)、2月中旬に保育実習Ⅰ(保育所)、2年次の6月上旬に教育実習Ⅱ(幼稚園)、9月上旬に保育実習Ⅱ(保育所)または保育実習Ⅲ(福祉施設)のどちらかを選択・履修して学外実習に赴く。それぞれの学外実習先については特別な事情(遠隔地や卒園した園など)がない限り、学生自身の希望は反映せず、実習教科担当者が学生を学外実習先に配属している。また、5回の学外実習全てにおいて、一人の学生が同じ学外実習先に配属されないようにしている。そのため、本学の学生は保育士・幼稚園教諭の両方の国家資格・免許を取得するのであれば、学外実習にて5つの学外実習先に赴き、経験と学びを積み上げていることになる。

また、学外実習とは違う形で、学外実習以外にも「インターンシップ」という名称で、学外実習と同様に保育現場での経験と学びを積み上げるための科目が設定されている。このインターンシップでは週に1日、1年間を通して、学外実習と同じように保育現場にて経験を通して学ぶことを目的としている(大嶋・芝田・玉川・中津, 2023)。学外実習との細かい違いはここでは述べないが、大きな違いとして、履修が選択性であるという点が挙げられる。インターンシップは本学の卒業に関わる選択必修科目として設定されているため、在籍している学生が全員履修しているわけではない。そして、履修する学年も1年次と2年次で分けられている。そして、インターンシップにて赴くインターンシップ先も、学外実習先となるべく被らないように設定されている。そのため、インターンシップを履修すれば、最大で7つの保育現場を経験することが可能になる。このことも、学生の就職先の選定に大きな影響を及ぼしているのではないかと推察される。

そこで本研究では、本学における過去10年(2013～2022年度)の在籍者に絞って、卒業時の就職先が学外実習等とどのように関連があるのかを、数値に基づいて明らかにすることを目的とした。これまでの先行研究においても、学外実習等が保育職への就職に与える影響について考察したものは多い(例えば、樋口・小島, 2022; 河田・齊藤, 2023; 鳥海・浅井・小口, 2021)。しかし、それらは単年での調査や卒業生へのインタビュー調査であることが多く、就職先と学外実習先との関係を長期間にわたって数値化した研究はほとんどない。そのため、本稿では卒業生へのアンケート調査ではなく、卒業時の進路等についての客観的データにのみ着目し、就職先と学外実習等との関係について検討する。

【方法】

調査対象者

2013～2022年度の在籍者1,237名のうち、未就職者・進学者・退学者206名を除く1,031名を調査対象者とし、後述する分析を行った。卒業年度ごとの調査対象者はそれぞれ、2013年度が68名、2014年度が114名、2015年度が112名、2016年度が111名、2017年度が106名、2018年度が106名、2019年度が99名、2020年度が118名、2021年度が108名、2022年度が89名であった(Table 1)。

Table 1
卒業年度ごとの卒業生の人数と、調査対象者の人数及びその割合

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
卒業生	89	127	127	127	119	120	133	157	130	104
調査対象者	68	114	112	111	106	106	99	118	108	89
調査対象者の割合	76.40%	89.76%	88.19%	87.40%	89.08%	88.33%	74.44%	75.16%	83.08%	85.58%

分析方法

上述した 1,031 名について、(1) 卒業時点での就職先、(2) 在学時の学外実習先、(3) 1・2 年次でのインターンシップ履修状況、(4) インターンシップ実習先、のそれぞれを過去の進路指導データおよび実習指導データから抽出し、これらのデータを分析対象とした。その際、(2) に関しては (a) 1 年次 9 月実施の幼稚園実習先、(b) 1 年次 10 月実施の施設実習先、(c) 1 年次 2 月実施の保育園実習先、(d) 2 年次 6 月実施の幼稚園実習先、(e) 2 年次 9 月実施の保育園または施設実習先をそれぞれ抽出した。また、(4) に関しては (i) 1 年次のインターンシップ実習先と (ii) 2 年次のインターンシップ実習先をそれぞれ抽出した。

さらに、(1) に関しては、それぞれ保育職(幼稚園・保育園・こども園と福祉施設)か保育職以外(一般企業)かに分類した。

【結果】

卒業生全体における就職状況

はじめに、卒業生全体における就職状況を把握するため、この分析においてのみ 2013～2022 年度の在籍者 1,237 名すべてのデータを用いた。その結果、1,237 名のうち、卒業時に保育職に就いた者は 989 名であった。すなわち、未就職者・退学者・進学者を含むすべての学生のうち、79.95% の学生が保育職に就いていることが明らかになった。

次に、未就職者・退学者・進学者を除いた分析対象者 1,031 名について卒業時に保育職に就いた割合を算出すると、95.92% であった(1,031 名中 989 名)。この割合に関して、インターンシップ制度が開始した 2017 年度卒業生以降(95.31%)と 2016 年度卒業生以前(96.33%)では差が見られなかった。

また、保育職に就いた 989 名において、幼稚園・保育園・こども園に就職したのは 938 名(94.84%)、福祉施設に就職したのは 51 名(5.16%)であった。保育職以外への就職者も含む種別の割合について、卒業年度ごとの推移を Figure 1 に示した。2013 年度から 2017 年度にかけて、幼稚園・保育園・こども園に就職したのは 90～92% と横ばいであったが、2018 年度には 86.79% とやや減少した。

Figure 1
卒業年度別の就職先種別

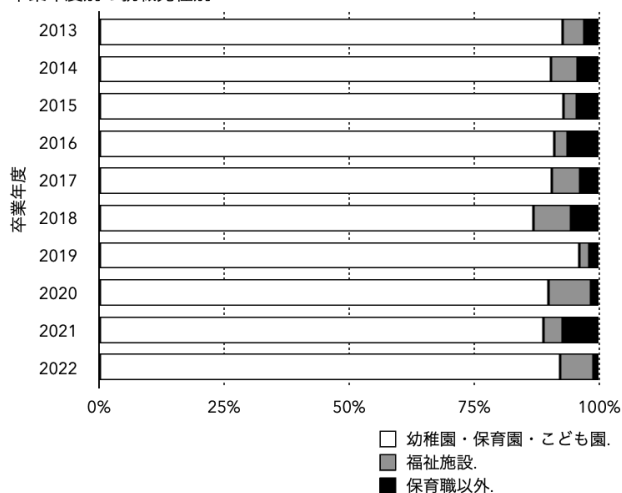
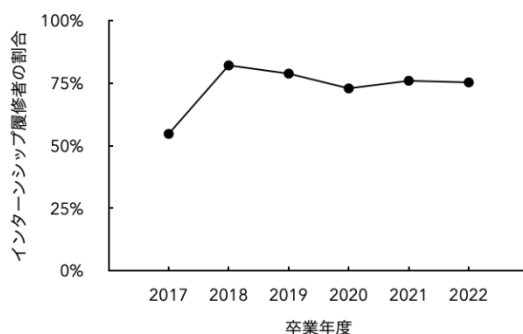


Figure 2
卒業年度別のインターンシップ履修者の割合



2019 年度には 95.96% とやや増加したが、2020 年度以降は再び 88～92% と横ばいになった。

福祉施設への就職者の割合は、2013 年度には 4.41%、2014 年度には 5.26% であったが、2015 年度～2016 年度には 3% 弱にやや減少し、2017 年度には再び 5.66% となった。2018 年度には 7.55% とやや増加していた。2019 年度には 2.02% と大きく減少したが、2020 年度は 8.47% と大きく増加した。2021 年度は 3.70%、2022 年度は 6.74% であった。

保育職以外への就職者の割合も、1.12%～7.41% の間で年度ごとに差が見られた。2015 年度、2016 年度、2021 年度には、福祉施設への就職者を上回っていた。

以上の結果から、幼稚園・保育園・こども園と比較して、福祉施設や保育職以外への就職者は年度ごとにかなりばらつきが見られることが分かった。

インターンシップ履修状況

インターンシップ制度が本格的に開始したのが 2016 年度のため（大嶋ら、2023）、2017～2022 年度卒業生のデータのみを用いて分析した。その結果、2017 年度在籍者の 54.72% がインターンシップを履修し、その後は、82.08%、78.79%、72.88%、75.93%、75.28% と、毎年 7 割以上の学生がインターンシップを履修していた（Figure 2）。

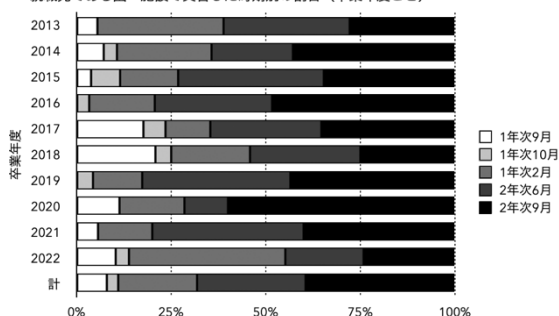
インターンシップは他の講義と比べて保育現場で拘束される時間も長く、また子どもを相手として保育に従事するため肉体的疲労も高い。そこを憂慮しながらも説明を受け、ある程度、理解した上で選択・履修をしているため、インターンシップ履修者は保育職に対して意欲や意識が高い学生であるとも言える。インターンシップ制度が本格的に開始してから常に高い水準で選択・履修者がいることから、本学に入学する学生は保育職に対して意欲や意識が高い傾向があると言えるだろう。

Table 2
就職先である園・施設で実習した時期別の人数（卒業年度ごと）

	1年次9月	1年次10月	1年次2月	2年次6月	2年次9月	計
2013	1	0	6	6	5	18
2014	2	1	7	6	12	28
2015	1	2	4	10	9	26
2016	0	1	5	9	14	29
2017	3	1	2	5	6	17
2018	5	1	5	7	6	24
2019	0	1	3	9	10	23
2020	4	0	6	4	21	35
2021	2	0	5	14	14	35
2022	3	1	12	6	7	29
計	21	8	55	76	104	264

※2020年度卒業生の2年次6月の教育実習Ⅱ（幼稚園）は、COVID-19の影響で同年の11月に延期された

Figure 3
就職先である園・施設で実習した時期別の割合（卒業年度ごと）



学外実習先と就職との関係

これまでの卒業生における、学外実習先と就職との関係について調べるために、学外実習先と就職先が一致している学生の割合を算出した。その結果、分析対象者 1,031 名のうち学外実習先へ就職している者は 279 名 (27.06%) であった。また、この 279 名のうち、就職先がインターンシップ先であるのは 15 名 (5.38%)、インターンシップ先でもあり実習先でもあるのは 19 名 (6.81%)、実習先であるのが 245 名 (87.81%) であった。ただし、これら 279 名のうち、149 名 (53.41%) はインターンシップ非履修者である。

さらに、実習先へ就職した 264 名（就職先がインターンシップ先でも実習先でもある 19 名 + 実習先である 245 名）について、1 年次 9 月の幼稚園実習・1 年次 10 月の施設実習・1 年次 2 月の保育園実習・2 年次 6 月の幼稚園実習・2 年次 9 月の保育園／施設実習のいずれの実習先に就職したのかを卒業年度ごとに調べた (Table 2, Figure 3)。その結果、卒業年度ごとにばらつきはあるものの、全体を通して見ると実習時期が遅いほど割合が高く、7 割近い学生が 2 年次の実習先へ就職していることが示された (68.18%)。

また、インターンシップの履修が就職に影響を及ぼしているかを調べるため、上述した割合をインターンシップ履修者とインターンシップ非履修者に分けてそれぞれ算出した (Table 3)。カイ二乗検定の結果、インターンシップ履修者と非履修者の間で、学外実習先と就職先の一致率には有意差が見られなかった ($X^2 = 0.62, p = .43$)。すなわち、インターンシップを履修しているか否かに関わらず、学外実習先と就職先が一致している学生は全体の約 3 割を占めていた (1,031 名中 279 名、27.06%)。

一方、その学生が実習を実施している園・福祉施設か否かに関わらず、学生の就職先が、過去 3 年以上本学の実習先として依頼した園・福祉施設であるかどうかを調べた。その結果、過去 3 年以上実習を依頼している園・福祉施設に就職している学生は全体の 52.18% であり (1,031 名中 538 名)、就職者の半数以上が、自身の学外実習先であるかに関わらず、本学の実習先である園・

Table 3
学外実習先と就職先の関係

	学外実習先	学外実習先以外
インターンシップ履修者	130 (28.38%)	328 (71.62%)
インターンシップ非履修者	149 (26.00%)	424 (74.00%)

Table 4
インターンシップの経験と卒業後の職種の関係

	保育職	保育職以外
インターンシップ履修者	445 (97.16%)	13 (2.84%)
インターンシップ非履修者	544 (94.94%)	29 (5.06%)

福祉施設に就職していることが分かった。

また、実習先と就職先が一致している学生の就職先に偏りがあるかを調べるため、10 年間に
おいて実習で訪れた園に就職した学生が 1 名のみの園・福祉施設の数と、2 名以上である園・施
設の数を算出した。その結果、10 年間で実習後就職した学生が 1 名のみの園・福祉施設は 96 園、
2 名以上の園・福祉施設は 67 園であった。67 園のうち 8 園では、10 年間で実習後就職した学生
が 5 名以上にのぼった。これらの結果から、一定数の園において、学生が学外実習の機会を就職
に繋げられていると言えるかもしれない。今後、特に複数名が就職している園について、個別に
調査する必要があるだろう。

インターンシップの経験と卒業後の職種の関係

インターンシップを履修しているか否かによって、卒業後に保育職へ就く割合が異なるかどう
かを比較した (Table 4)。カイ二乗検定の結果、インターンシップ履修者と非履修者の間で、保
育職に就く割合に有意差は見られなかった ($X^2 = 2.67, p = .10$)。

COVID-19の影響

本学のインターンシップ制度の最も大きな特徴は、1 年間を通して同じ園で学外実習を行うと
いう点にある (大嶋ら, 2023)。それに伴い、インターンシップ履修生は 1 年間で 20 日間 (140 時間)
以上の学外実習を行っている。しかしながら、2021 年度卒業生では、COVID-19 の影響でこの
基準を満たせておらず、本来のインターンシップの教育的効果が期待できたとは言い難い状況で
あった。そのため、2021 年度卒業生 108 名 (インターンシップ履修生 82 名、非履修生 26 名)
を除いた 1,129 名のみで、再度分析を行った。

その結果、インターンシップ履修者と非履修者の間で、学外実習先と就職先の一致率には有意
差が見られなかったが ($X^2 = 0.36, p = .55$) (Table 5)、保育職に就く割合には有意差が見られ
た ($X^2 = 5.10, p = .02$) (Table 6)。したがって、ある程度継続的に学外実習を行った学生の方が、
そういった経験のない学生よりも、卒業後に保育職に就く割合が高いことが示唆された。

また、上述した過去 3 年以上本学の实習先として依頼している園・福祉施設に就職した学生の
割合は、2021 年度卒業生のみ低い傾向にあった (Figure 4)。これは、2021 年度卒業生が

Table 5
学外実習先と就職先の関係

	学外実習先	学外実習先以外
インターンシップ履修者	103 (27.39%)	273 (72.61%)
インターンシップ非履修者	139 (25.41%)	408 (74.59%)

Table 6
インターンシップの経験と卒業後の職種の関係

	保育職	保育職以外
インターンシップ履修者	369 (98.14%)	7 (1.86%)
インターンシップ非履修者	520 (95.06%)	27 (4.94%)

COVID-19 の影響で、他の卒業年度の学生とは異なる年間スケジュールや授業形態（オンライン学修など）となったことが影響しているかもしれない。ただし、2021 年度卒業生は COVID-19 の影響でインターンシップ実習の日数が減少するなどの影響があったものの、その他の学外実習には影響なく赴いていた。

学外実習先への就職と就職先の種別との関係

上述したように、分析対象者 1,031 名のうち、保育職に就いた者は 989 名であり、そのうち幼稚園・保育園・こども園のいずれかに就職した者は 938 名、福祉施設に就職した者は 51 名であった。それぞれの就職先が学外実習先と一致するかどうかを Table 7 に示す。Table 7 より、幼稚園・保育園・こども園への就職においては約 3 割が学外実習先として学生時代に赴いた園へ就職しているが、福祉施設への就職においては学外実習先に就職するのは約 2 割であることが明らかになった。

また、こども園を移行前の種別に分類した上で、再度、就職先が学外実習先と一致するかどうかを調べた (Table 8)。その結果、幼稚園では保育園や福祉施設よりも実習先に就職している割合が高かった。Fisher の正確性確率検定の結果、これらの割合の間には有意差が見られた ($p = .00$)。

Figure 4
本学と過去3年以上実習先として関わりのある園へ就職した学生の卒業年度ごとの割合

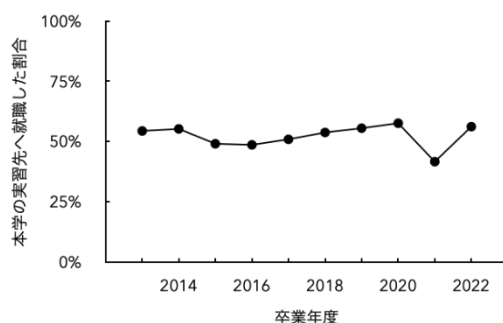


Table 7
学外実習先と就職先の関係（就職先の種別）

	インターン先でもあり実習先でもある	インターンシップ先	実習先	学外実習先以外
幼稚園・保育園・こども園	19 (2.03%)	15 (1.60%)	235 (25.05%)	669 (71.32%)
福祉施設	0 (0%)	0 (0%)	10 (19.61%)	41 (80.39%)

Table 8
学外実習先と就職先の関係（就職先の種別）

	インターン先でもあり実習先でもある	インターンシップ先	実習先	学外実習先以外
幼稚園	6 (2.37%)	5 (1.98%)	88 (34.78%)	154 (60.87%)
保育園	13 (1.90%)	10 (1.46%)	147 (21.46%)	515 (75.18%)
福祉施設	0 (0%)	0 (0%)	10 (19.61%)	41 (80.39%)

【考察】

本研究では、保育者養成校である本学に通う学生における、学外実習と就職との関係性について、過去10年間のデータを基に分析を行った。これらの結果を踏まえ、学外実習やインターンシップ等との関係性について検討する。

卒業生全体における就職状況について

Figure 1 を見ると、本学に入学した学生は卒業後インターンシップを履修しているか否かに関わらず、約 8 割が幼稚園・保育園・福祉施設・こども園のいずれかに就職している。さらに、就職決定者のみで見ると、その割合は 95% 以上に及ぶ。この数値について、他の保育者養成校で同様に保育職への就職率を調査したものは少なく、比較は難しい。そこで、ここではインターネット上に公開されている A 大学の数値から保育職への就職率を推定することで、本学との比較を試みる。

A 大学は本学と同じように保育者養成校であり、保育士資格と幼稚園教諭一種免許状が取得でき、また日本における「保育職への就職数ランキング」で上位の大学である。A 大学の公式ホームページ上では 2021 年度の卒業生に関するデータが公開されており、それによると、卒業生 304 名のうち、保育士への就職数が 137 名、幼稚園教諭への就職数が 64 名、保育教諭への就職数が 21 名であった。すなわち、保育職への就職数は合計で 222 名である。したがって、A 大学における 2021 年度の保育職への就職率は 73.03% であると推定される。このデータにおける「卒業生」に、進学者や退学者が含まれているかは分からないが、本学における 79.95% あるいは 95.92% という数値と比較すると、いずれにせよ、本学が保育者養成校として保育職への就職率

が高いことが示唆されたといえる。無論、4年制大学と短期大学という差や、単年比較であること、1校のみを比較対象としていることは限界点として挙げられるが、本学の保育職への就職率が日本の「保育職への就職数ランキング」上位校と匹敵する高水準であることは否定できないだろう。

学外実習の時期別比較と就職先との関係性について

Table 2、Figure 3 において、それぞれの学外実習の時期と就職先との関係を検討した。その結果、2年次の実習先へ就職した学生が、1年次の実習先へ就職した学生よりも多い傾向にあり、最も就職先となる割合の高かった時期は、最後の実習である2年次9月であった。短大生にとって最終学年である2年では、進級直後の4月頃から、就職に対する意識が当然高まる。そのため、9月時点での未内定者は実習先を就職先と意識し、自分の適性を見極め、そこで適応していけるかを他の時期の実習よりも検討することが予想される。これは、1年次の学外実習とは異なる意識といえるだろう。また、実習を受け入れる園側の意識としても、次年度の採用を見通し、実習生が保育者として当園に適応することが可能か否かを見極めながら指導していることも少なからず予想できる。濱田・設楽・松田（2017）は、「保育現場の体感」が、実習後の大学適応や保育者としてやっていける自信の高さにつながる要因となるが、その一方で、保育職の厳しさを感じることは、将来的に保育職を続けていくことへの不安を高めることが示唆されたと述べている。就職への意識がより高まる2年次におけるそういった影響が、今回の結果にも表れていると考えられる。

学外実習先と就職先との関係性について

本研究の分析対象である学生1,031名中、インターンシップを履修しているか否かに関わらず、学外実習先と就職先が一致している学生が、全体の約3割を占めていることがTable 3から示された。実習は10日間という限られた期間で実施している状況に対し、インターンシップ履修者は1年間同じ園で実習していることから、インターンシップ園への理解はより深まり、インターンシップ非履修学生よりも高い割合で就職につながることを予想された。しかし、インターンシップの履修者と非履修者の間で有意差は見られず、その関係性は認められなかった。

白石（2017）は、実習を通して就職に影響を与える要因として、「実習を通じて培われる実習生自身の技術・自信」「実習先で出会う保育者」が重要であることを示唆している。この観点から今回のインターンシップ園への就職率が約28%にとどまる結果となった要因を鑑みると、10日間という比較的短期間の実習に対し、インターンシップは1年間という長期間の実習を経験するからこそ、保育者という職種に対しての良い面と困難な面の両方が見え、学生にとっては就職につながりにくくなっているのではないかと考えられる。インターンシップの趣旨は、1年を通

し、保育者の業務内容を学生自身も現場で体験することである。現場の保育者と同じ空気感を共有することや、子どもの成長を年度を通して見届けることで、より子ども理解、発達理解等の保育者としての専門性を高めていくための経験知を積むことが出来る。実際に、こうした経験知を積むことを希望して、インターンシップを履修する学生も少なくない。また保育現場では、行事等によって業務が多忙になる時期があることを、学生自身もある程度は想定したうえでインターンシップを開始している。しかし、1年間のインターンシップの経験で、就職後の自分の適性をより見極め、検討を重ねることによって、不安感の上昇や自己評価の減少が起これ、就職につながりにくくなっているのかもしれない。

インターンシップの経験と卒業後の職種の関係性について

インターンシップの経験と学生の卒業後の職種の関係について、大きな差は見られなかった (Table 4)。すなわち、インターンシップの経験は卒業後の職種に影響は与えないということが示唆された。本学では、保育職以外の職種に就く学生が 10%未満であり、ほとんどの学生が卒業時に保育職へ就くという結果から、これは天井効果である可能性がある。Table 3の結果からも、インターンシップ先への就職率は約 28% であり、インターンシップの経験が保育職への就職に対する意欲の低下に繋がっているとはいえない。むしろ、インターンシップを履修するかしないかに関わらず、本学を卒業する学生の保育職への就職意欲は非常に高く、それゆえ差が見られなかったのだと考えられる。

また、1年間を通してインターンシップを実施することが困難であった 2021 年度の卒業生にとって、COVID-19 による何らかの影響があったということが Table 5、Table 6 の結果から示唆される。COVID-19 の流行下では、通常通りに通年で 20 回のインターンシップを経験させることは難しく、学生にとっても十分な経験とはならなかったことが予想される。そういった学生を除いた分析結果である Table 6 では、インターンシップ履修者と非履修者の間で、保育職に就く割合に有意差が見られていた。これらのことから、インターンシップを履修・選択すること（すなわち、入学当初の保育職に対する意欲）というよりも、むしろインターンシップによって継続的に学外実習へ行くことが、保育職に就職する学生の割合を高めることに影響していることが示唆される。1年間を通して保育施設へインターンシップに行くことで、自分の適正面や必要とされる知識を深め、またあらゆる場面での子どもの対処や自分の対応等が想定外から想定内へと認識が変わり、保育職へのより深い理解につながったともいえるかもしれない。学生にとって年間を通して保育職と対峙することは、一見困難な面が多いようにも見えるが、失敗を通しての学びも大きく、また保育者や本学の教員からの助言や指導、友人との経験知の共有を通し、自分の保育のステップアップも可能となり、だからこそ就職にも繋がりがやすいのではないだろうか。

全国保育士協議会 (2020) の報告書では、キャリア支援の内容・方法等に関する課題として「ボ

ランティア、インターンシップなど職業体験を通して有効な就職活動に結びつけること」が挙げられ、「ある程度学生生活に慣れてからのキャリア支援では若干遅いという感も否めないので入学当初からのキャリア支援の強化が必要」といった回答も見られた。この結果を本学のインターンシップ履修学生の実態と照らし合わせると、職業経験を通して保育職への就職活動に結びついていること、またインターンシップは1年次の5月から開始しているため、入学当初からこれからのキャリアを意識する1つのきっかけ作り、支援にもなっていると言えるだろう。すなわち、インターンシップの経験を通し、キャリア支援を実現していることも示唆された。

COVID-19の影響と実習との関係性について

上述したインターンシップでの経験の他にも、COVID-19による影響は大きい。Figure 4に示した過去3年以上実習先として依頼している園・福祉施設へ就職した学生を見ると、2021年度の卒業生が低い傾向であった。その要因はいくつか考えられる。すでに述べたように、COVID-19の影響での年間スケジュールや授業形態といった学生の状況の変化はもちろんだが、実習の受入れ園における影響も少なくない。例えば、COVID-19の状況下では実習の受け入れを中止している場合や、実習の受け入れを予定していたとしても園内でCOVID-19が発生し中止する場合、さらに実習開始後にも同様の状況が起こる場合があった。すなわち、2021年度卒業生においては、非常事態が常に隣り合わせの中で学外実習を実施していた。こういった背景から学生に通常通りの学外実習を実施させることが困難であったことが、本学の実習依頼先へ就職する割合が低下する要因となっていたと考えられる。

学外実習先への就職と就職先の種別について

Table 7の就職先の種別での比較においては、学外実習先以外での就職が70～80%と大半を占める結果となった。幼稚園・保育園・認定こども園への就職先との関連は約3割で福祉施設では約2割と大きな差は見られなかったが、就職先に就職者を分析した結果、同じ園に複数名の学生が就職している結果が示された。しかし、今回の結果だけでは、それらの園のどのような取り組みが就職と繋がったのか、また学外実習との位置づけ等は不明である。各就職先や卒業生への詳細な調査を行い、複数名の学生が実習後就職を決めている園において、学生にどのような影響を与えられているのか、実習に対する取り組み方や位置づけ等を明らかにすることが今後の課題である。

さらにTable 8では、こども園を移行前の種別に分類した場合に、幼稚園の実習先に就職している割合が他種別よりも高く、有意差が見られることが明らかになった。実習先の保育園や福祉施設に比べ、幼稚園への実習が就職につながりやすい理由として、教育実習と保育実習の実施順

序が挙げられる。本学の教育実習（幼稚園）は、1 年次、2 年次ともに保育実習よりも先に実施している。特に、2 年次の教育実習は 6 月に実施しており、この時期の前後に就職活動を開始する学生は多い。したがって、就職を意識し始めた学生が幼稚園へ学外実習に赴く、あるいは初めての学外実習で幼稚園へ赴くことによって、そのまま就職先につながるものが保育園や福祉施設の場合よりも多かったのかもしれない。今後の研究では、これらのデータをもとに在學生や卒業生へのインタビューや調査を行うことで、種別によって実習が就職につながる割合が異なる理由を明らかにしていきたい。

今後の展望

Table 2、Figure 3 において学外実習の時期と就職先との関係性について検討した結果、2 年次の実習先へ就職する割合が高いという結果になったが、多くの学生が 2 年次より開始する就職活動や学外実習を受け入れる園側の意識との相関性について引き続き検討していきたい。学外実習において保育職の厳しさを感じることは、保育職を続けていくことへの不安を高めることにつながる可能性も否定できないが、そうすると多くの 2 年次学外実習の際に実施される終日実習や部分実習という学生にとって負担感の高い内容はさらに不安を高めるものとなるはずである。しかし、実際にはそうになっておらず、2 年次の実習先へ就職する割合が高いという結果になっている。この点から、保育者としてやっていける自信や見通しを持つことにつながる学外実習での実体験やその実体験を得る為の指導方法の具体化につなげていきたい。

Table 3、Table 4、Figure 4 を考察する過程において本学特有の取り組みであるインターンシップがキャリア支援という側面を持っていることが示唆された。これを踏まえて履修学生がその意味の説明を受け、理解を深めることでどのような効果があるのかを明らかにしていくとともにインターンシップ履修、非履修により違いがでる「日誌記入の経験の有無」「保育現場独特の空気感を体験する機会の有無」が学外実習中における学生にどのような効果、影響があるのかを在學生のインタビューや調査を行うことで明らかにしていきたい。また、本学への入学理由の特徴の 1 つが「インターンシップ」であり入学前から「保育職」への気持ちは強い傾向にある。おそらくプラスに影響を与えていると予測できるが、具体的には学外実習や保育職への就職においてどのような効果があるのか明らかにしたい。

今回は卒業時の就職先のみに限定して分析を行った。しかしながら、これまでの卒業生へのインタビュー等から、学生がインターンシップや学外実習における学びを卒業後（就職後）に実感することがほとんどであることは明らかである。したがって、今後は卒業生への調査を行う必要があると考えられる。また、インターンシップ履修生と非履修生の間で離職率を比較するのも一つの指標になるかもしれない。いずれにせよ、今後保育現場における保育者の人手不足の急激な改善を見込むことは難しい現状を鑑みると、インターンシップを含めた学外実習と保育職への就

職の関連性を引き続き調査していきたい。

引用・参考文献

- ベネッセ教育総合研究所 (2022). 【小学生がなりたい職業】1位は3年連続「ユーチューバー」
ベネッセ教育情報
Retrieved November 30, 2023 from <https://benesse.jp/juken/202212/20221201-1.html>
- 濱田 祥子・設楽 紗英子・松田 侑子 (2023). 実習による保育系学生の大学適応の変化
－実習における予期せぬ現実との関連－
比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究紀要, 3, 103-109.
- 樋口 桂子・小島 千恵子 (2022). 「実習」は学生が描く理想の保育者像に影響するのか
桜花学園大学保育学部研究紀要, 25, 93-104.
- 河田 聖良・齊藤 多江子 (2023). 4年制保育学生の一般職就職に至る決定要因に関する研究
－大学の授業経験と保育実習経験に着目して－ 日本体育大学紀要, 52, 1009-1017.
- 厚生労働省 (2017). 保育人材確保のための『魅力ある職場づくり』に向けて
厚生労働省
Retrieved November 30, 2023 from <https://jsite.mhlw.go.jp/ishikawa-roudoukyoku/library/ishikawa-roudoukyoku/antei/taisaku/joseikin/2904-hoiku.pdf>
- 厚生労働省 (2022). 令和4年版厚生労働白書－社会保障を支える人材の確保－
厚生労働省
Retrieved November 30, 2023 from <https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/21/index.html>
- 厚生労働省 (2023). 一般職業紹介状況（職業安定業務統計）
厚生労働省
Retrieved November 30, 2023 from <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1.html>
- 松井 聡子・清水 夏子・永尾 寛子・笹山 万紗代・政時 和美 (2019). 実習施設を就職先として
意識するきっかけとなった看護師の魅力的な態度 福岡県立大学看護学研究紀要, 16, 35-43.
- 日本私立学校振興・共済事業団 (2019). 平成31（2019）年度私立大学・短期大学等入学志願動向
日本私立学校振興・共済事業団 私学振興事業本部
Retrieved November 30, 2023 from <https://www.hoyokyo.or.jp/R2report.pdf>
- 澤田 みどり (2023). 新型コロナウイルス感染（COVID-19）拡大前後の看護学生就職情報の経年別推移
－COVID-19の看護学実習への影響と就職先選択の関係を検討－
旭川大学保健福祉学部研究紀要, 15, 75-79.
- 白石 雅紀 (2017). 実習が保育者としての就職に影響を与える要因に関する考察
－A短大の事例より－ 東京未来大学研究紀要, 11, 181-189.
- 職業の魅力向上検討会 (2020). 保育士の現状と主な取り組み
厚生労働省
Retrieved November 30, 2023 from <https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000661531.pdf>
- 東京都私立幼稚園連合会 (2019). 幼稚園の人材確保支援事業調査研究報告書
文部科学省
Retrieved November 30, 2023 from https://www.mext.go.jp/content/20200227-mxt_youji-139677_6.pdf

鳥海 弘子・浅井 拓久也・小口 偉 (2021). 養成校学生の就職先決定理由の分析
－実習園を就職先とする事例に着目して－ 秋草学園短期大学紀要, 38, 164-173.

坪井 敏純 (2017). キャリア形成に及ぼす保育実習体験と就職支援の課題
鹿児島女子短期大学紀要, 52, 97-102.

全国保育士養成協議会 (2020). 指定保育士養成施設卒業者の内定先等に関する調査研究
全国保育士養成協議会
Retrieved November 30, 2023 from <https://www.hoyokyo.or.jp/R2report.pdf>

全国保育士養成協議会 (2021). 保育士養成施設における保育士の魅力向上に関する調査研究
全国保育士養成協議会
Retrieved November 30, 2023 from https://www.hoyokyo.or.jp/nursing_hyk/study/R3report.pdf

(おおしま けんご：特任教授)

(しばた けいいちろう：准教授)

(たまがわ ともこ：講師)

(かたやま あや：講師)